

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第43期第3四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

  

**【会社名】** いであ株式会社

**【英訳名】** IDEA Consultants, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 田畑日出男

**【本店の所在の場所】** 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

**【電話番号】** 東京(03)4544局7600番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 斎藤博幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

**【電話番号】** 東京(03)4544局7600番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 斎藤博幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	12,969,595	12,780,726	2,244,672	1,925,894	16,202,031
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	82,043	1,069,015	694,760	651,078	16,011
四半期純利益 又は四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	134,344	736,455	512,233	400,949	404,049
純資産額 (千円)			11,439,187	11,797,462	11,171,521
総資産額 (千円)			21,198,318	20,723,927	22,287,372
1株当たり純資産額 (円)			1,602.01	1,652.22	1,564.54
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額 ( ) (円)	18.81	103.14	71.74	56.15	56.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			54.0	56.9	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,959,692	3,331,877			1,469,546
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	520,696	158,478			672,083
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,465,790	2,717,382			719,155
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			787,299	1,347,434	893,238
従業員数 (名)			1,017	970	1,018

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第42期第3四半期連結累計(会計)期間及び第43期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	970 (267)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。嘱託・顧問(52名)は含んでおりません。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	854 (237)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。嘱託・顧問(44名)は含んでおりません。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	360,326	58.9
環境生物部門	317,058	89.7
数値解析部門	57,176	51.9
調査部門	506,539	85.0
環境化学部門	369,160	93.7
気象・沿岸部門	71,029	120.7
建設コンサルタント事業		
河川部門	301,420	88.3
水工部門	185,414	69.5
道路部門	161,174	76.9
橋梁部門	261,632	96.4
情報システム事業	86,742	74.9
不動産事業	58,192	104.4
合計	2,735,867	80.8

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
環境コンサルタント事業				
環境アセスメント及び 環境計画部門	446,789	44.7	1,423,106	70.4
環境生物部門	283,679	77.3	1,153,896	90.3
数値解析部門	78,050	65.7	203,574	49.8
調査部門	316,368	51.2	1,701,629	88.2
環境化学部門	324,082	60.5	989,665	88.5
気象・沿岸部門	55,512	181.6	38,403	37.5
建設コンサルタント事業				
河川部門	341,903	62.2	1,105,336	71.4
水工部門	268,310	40.2	546,751	46.7
道路部門	202,494	88.3	494,105	82.9
橋梁部門	221,519	67.6	775,279	105.8
情報システム事業	49,961	27.9	176,548	88.8
合計	2,588,670	56.0	8,608,296	77.5

(注) 1 金額は受注契約金額で表示しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	87,327	47.3
環境生物部門	53,150	97.4
数値解析部門	90,428	800.2
調査部門	186,834	76.2
環境化学部門	164,460	44.9
気象・沿岸部門	61,377	140.8
建設コンサルタント事業		
河川部門	290,301	197.6
水工部門	445,604	232.2
道路部門	211,137	91.0
橋梁部門	215,131	34.1
情報システム事業	61,947	76.3
不動産事業	58,192	104.4
合計	1,925,894	85.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 当社グループは、事業の性質上第2四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	984,550	43.9	701,866	36.4

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部企業においては回復基調が見られましたが、急激な円高傾向の影響により景気停滞感が強まっております。雇用情勢、所得環境についても改善に至っておらず、持続した回復に向けては不透明感が増しております。

また、当社グループをとりまく市場環境は、平成22年度予算において、環境関連予算では一部重点化が図られたものの、「コンクリートから人へ」の方針により公共事業関係費は大幅な減少（対前年度18.3%減）となり、受注競争の激化、発注形態の変更など、官公庁からの受注依存度が高い当社グループにとっては依然として厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社グループの安定的な経営を行うために、前期から取り組んでいる「経営改善」に加えて、今期から3ヵ年の中期経営計画において「イノベーションによる技術革新とムダ取り」に取り組み、強い経営体質の構築と安定的な成長を目指しております。

当第3四半期会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）における連結業績は、公共事業関係費削減及び受注競争の激化の影響により受注高25億8千8百万円（前年同四半期比44.0%減）となりました。売上高は19億2千5百万円（前年同四半期比14.2%減）と、通期予想売上高154億円の12.5%を計上いたしました。これは当社グループの売上高が第2四半期に集中する季節変動特性を有しているためであります。

また、工程管理の徹底による労働時間の圧縮による人件費の削減や外注費の削減等に努めた結果、営業損失は6億4千3百万円（前年同四半期 営業損失6億9千7百万円）、経常損失は6億5千1百万円（前年同四半期 経常損失6億9千4百万円）、四半期純損失は4億円（前年同四半期 四半期純損失5億1千2百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社3社（新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和環境科学㈱）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門及び気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は6億4千3百万円（前年同四半期比28.9%減）、営業損失は5億1千7百万円（前年同四半期 営業損失5億4千5百万円）となりました。

#### （建設コンサルタント事業）

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

売上高は11億6千2百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業損失は1億5千2百万円（前年同四半期 営業損失2億円）となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は6千1百万円(前年同四半期比23.7%減)、営業損失は2千3百万円(前年同四半期 営業利益0百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は7千2百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は4千9百万円(前年同四半期比4.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ15億6千3百万円減少し、207億2千3百万円となりました。流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加3億5千4百万円、受取手形及び営業未収入金の減少7億6千6百万円、仕掛品の減少8億6千7百万円により、前連結会計年度末に比べ11億9千6百万円減少し、53億2千5百万円となりました。固定資産につきましては、主に建物の減少2億2千6百万円、繰延税金資産の減少7千4百万円により、前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円減少し、153億9千8百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ21億8千9百万円減少し、89億2千6百万円となりました。流動負債につきましては、主に短期借入金の減少22億円、前受金の増加4億9千9百万円、未払法人税等の増加3億5千2百万円により、前連結会計年度末に比べ16億8千3百万円減少し、33億4千6百万円となりました。

固定負債につきましては、主に社債の減少2億2千8百万円、長期借入金の減少1億9千8百万円、退職給付引当金の減少7千5百万円により、前連結会計年度末に比べ5億6百万円減少し、55億7千9百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加6億4千7百万円により、前連結会計年度末に比べ6億2千5百万円増加し、117億9千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当第2四半期連結会計期間末に比べ17億7千9百万円減少(前年同四半期は、18億3千6百万円の減少)し、13億4千7百万円(前年同四半期は、7億8千7百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。



( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は15億8千5百万円（前年同四半期は、27億8百万円の使用）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失6億4千5百万円、非資金支出費用である減価償却費1億5千3百万円、賞与引当金の増加による増加2億1千1百万円、たな卸資産の増加による減少7億1百万円、前受金の減少による減少6億8百万円によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は6千1百万円（前年同四半期は、2億4千6百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3千8百万円によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は1億3千1百万円（前年同四半期は、11億1千8百万円の収入）となりました。これは主として、貸付けによる支出6千6百万円、社債の償還による支出6千4百万円によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。

環境コンサルタント事業部門では食品分析分野拡充のための独自分析技術の開発及びサンゴ幼生着床具種苗の安定生産技術の開発等を継続したほか、藻類の利活用技術の開発に取り組みました。

建設コンサルタント事業部門では次世代ユビキタスツールを活用した防災情報提供技術に関する研究開発等を実施いたしました。

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は3千7百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	大阪証券取引所 (JASDAQ市場) (注1)	(注2) 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注)1 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

2 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	7,499,025	-	3,173,236	-	3,330,314

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,100	71,331	同上
単元未満株式	普通株式 7,325		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,331	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。  
 2 単元未満株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 三丁目15番1号	358,600		358,600	4.78
計		358,600		358,600	4.78

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	310	304	320	360	361	325	321	321	350
最低(円)	291	287	296	300	303	295	289	286	300

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人和宏事務所により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,347,434	993,238
受取手形及び営業未収入金	465,317	1,231,392
仕掛品	2 3,115,638	3,982,791
繰延税金資産	274,519	160,066
その他	122,855	155,385
貸倒引当金	527	1,394
流動資産合計	5,325,236	6,521,480
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 5,080,297	1 5,307,094
土地	6,947,352	6,946,737
その他(純額)	1 510,940	1 644,922
有形固定資産合計	12,538,590	12,898,754
無形固定資産	134,999	139,883
投資その他の資産		
投資有価証券	611,077	623,145
繰延税金資産	1,272,743	1,347,734
その他	856,344	771,339
貸倒引当金	15,063	14,965
投資その他の資産合計	2,725,101	2,727,253
固定資産合計	15,398,691	15,765,892
資産合計	20,723,927	22,287,372
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	362,988	568,336
短期借入金	264,608	2,464,608
1年内償還予定の社債	328,000	328,000
未払法人税等	397,914	45,519
前受金	1,208,375	708,634
賞与引当金	278,131	71,651
受注損失引当金	2 39,045	44,496
建物等撤去引当金	35,852	35,852
その他	431,857	762,799
流動負債合計	3,346,773	5,029,899
固定負債		
社債	1,064,000	1,292,000
長期借入金	1,124,810	1,323,527
退職給付引当金	2,837,697	2,913,649
役員退職慰労引当金	364,584	378,563
その他	188,600	178,211
固定負債合計	5,579,692	6,085,951
負債合計	8,926,465	11,115,851

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	5,467,405	4,820,206
自己株式	138,841	138,820
株主資本合計	11,854,374	11,207,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,999	35,872
為替換算調整勘定	912	198
評価・換算差額等合計	56,912	35,674
純資産合計	11,797,462	11,171,521
負債純資産合計	20,723,927	22,287,372



(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,969,595	12,780,726
売上原価	9,517,128	8,839,084
売上総利益	3,452,467	3,941,642
販売費及び一般管理費	1 3,382,755	1 2,850,301
営業利益	69,712	1,091,340
営業外収益		
受取利息	5,100	2,868
受取配当金	2,546	6,542
保険解約返戻金	26,097	6,992
受取保険金及び配当金	21,830	13,266
その他	54,392	15,389
営業外収益合計	109,967	45,060
営業外費用		
支払利息	52,747	45,436
固定資産除却損	25,653	5,159
その他	19,236	16,789
営業外費用合計	97,636	67,386
経常利益	82,043	1,069,015
特別利益		
固定資産売却益	-	10,534
会員権売却益	-	5,911
貸倒引当金戻入額	2,445	-
建物等撤去引当金戻入額	44,000	-
特別利益合計	46,445	16,445
特別損失		
投資有価証券評価損	27,821	1,792
固定資産売却損	130	-
会員権評価損	15,123	300
特別退職金	25,621	-
過年度未払給与等	85,287	-
特別損失合計	153,984	2,092
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	25,496	1,083,367
法人税、住民税及び事業税	200,728	384,459
法人税等調整額	91,880	37,546
法人税等合計	108,847	346,912
四半期純利益又は四半期純損失( )	134,344	736,455

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,244,672	1,925,894
売上原価	1,763,183	1,560,481
売上総利益	481,488	365,412
販売費及び一般管理費	1,178,822	1,008,934
営業損失( )	697,333	643,522
営業外収益		
受取利息	3,841	1,242
受取配当金	319	3,143
受取保険金及び配当金	4,598	-
その他	25,987	3,815
営業外収益合計	34,747	8,202
営業外費用		
支払利息	11,718	10,720
固定資産除却損	10,577	464
その他	9,878	4,574
営業外費用合計	32,173	15,758
経常損失( )	694,760	651,078
特別利益		
会員権売却益	-	5,911
建物等撤去引当金戻入額	44,000	-
特別利益合計	44,000	5,911
特別損失		
投資有価証券評価損	17,821	468
会員権評価損	11,140	300
過年度未払給与等	85,287	-
特別損失合計	114,249	768
税金等調整前四半期純損失( )	765,009	645,936
法人税、住民税及び事業税	163,078	149,981
法人税等調整額	89,697	95,005
法人税等合計	252,775	244,987
四半期純損失( )	512,233	400,949

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	25,496	1,083,367
減価償却費	545,218	454,576
退職給付引当金の増減額( は減少)	86,310	-
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	89,931
賞与引当金の増減額( は減少)	291,366	206,479
受取利息及び受取配当金	7,646	9,411
支払利息	52,747	45,436
売上債権の増減額( は増加)	1,670,094	766,075
たな卸資産の増減額( は増加)	812,333	867,153
仕入債務の増減額( は減少)	318,204	205,348
前受金の増減額( は減少)	253,985	499,741
その他	55,752	219,489
小計	3,243,837	3,398,649
利息及び配当金の受取額	7,262	9,023
利息の支払額	58,054	48,797
法人税等の支払額	233,352	96,250
法人税等の還付額	-	69,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,959,692	3,331,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	354,718	150,542
無形固定資産の取得による支出	49,964	12,571
貸付けによる支出	62,000	97,000
貸付金の回収による収入	2,217	4,441
その他の支出	222,378	75,644
その他の収入	166,147	72,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	520,696	158,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,900,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	248,456	198,716
社債の償還による支出	228,000	228,000
自己株式の取得による支出	79	20
配当金の支払額	89,255	89,048
その他の支出	-	1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,465,790	2,717,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,395	1,819
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	28,190	454,195
現金及び現金同等物の期首残高	815,490	893,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	787,299	1,347,434

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成業務高及び完成業務原価の計上基準の変更</p> <p>請負業務に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる四半期連結財務諸表及びセグメントに与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、前第3四半期連結累計期間まで、「退職給付引当金の増減額(は減少)」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,026,426千円 2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は29,642千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,740,600千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 2,038,636千円 賞与引当金繰入額 92,419千円 退職給付費用 42,960千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,707千円 旅費交通費 192,652千円 賃借料 166,463千円 租税公課 84,402千円 減価償却費 124,817千円 2 当社グループは、事業の性質上第2四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 1,739,832千円 賞与引当金繰入額 89,685千円 退職給付費用 52,103千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,659千円 旅費交通費 149,013千円 賃借料 85,631千円 租税公課 81,418千円 減価償却費 112,882千円 2 当社グループは、事業の性質上第2四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 687,108千円 賞与引当金繰入額 68,057千円 退職給付費用 14,569千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,973千円 旅費交通費 68,741千円 賃借料 36,638千円 租税公課 26,613千円 減価償却費 42,772千円 2 当社グループは、事業の性質上第2四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 576,225千円 賞与引当金繰入額 74,346千円 退職給付費用 17,037千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,750千円 旅費交通費 52,758千円 賃借料 27,538千円 租税公課 22,533千円 減価償却費 38,965千円 2 当社グループは、事業の性質上第2四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金 887,299千円 預入期間が3か月超の定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 787,299千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金 1,347,434千円 現金及び現金同等物 1,347,434千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,499,025

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	358,641

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	89,255	12.50	平成21年12月31日	平成22年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
 生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	環境コンサル タント事 業(千円)	建設コンサル タント事 業(千円)	情報シス テム事業 (千円)	不動産事 業(千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	905,099	1,202,671	81,178	55,723	2,244,672		2,244,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				15,578	15,578	(15,578)	
計	905,099	1,202,671	81,178	71,302	2,260,251	(15,578)	2,244,672
営業利益又は営業損失( )	545,248	200,701	280	47,099	698,569	1,235	697,333

(注) 1 事業区分はサービス等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主なサービス

- (1)環境コンサルタント事業.....環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務
- (2)建設コンサルタント事業.....建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務
- (3)情報システム事業.....情報システムの構築・保守・運用及び製品開発・販売に関する業務
- (4)不動産事業.....不動産賃貸に関する業務

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	環境コンサル タント事 業(千円)	建設コンサル タント事 業(千円)	情報シス テム事業 (千円)	不動産事 業(千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	643,578	1,162,175	61,947	58,192	1,925,894		1,925,894
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	14,794	14,794	(14,794)	
計	643,578	1,162,175	61,947	72,987	1,940,689	(14,794)	1,925,894
営業利益又は営業損失( )	517,804	152,700	23,480	49,227	644,758	1,235	643,522

(注) 1 事業区分はサービス等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主なサービス

- (1)環境コンサルタント事業.....環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務
- (2)建設コンサルタント事業.....建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務
- (3)情報システム事業.....情報システムの構築・保守・運用及び製品開発・販売に関する業務
- (4)不動産事業.....不動産賃貸に関する業務



前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	環境コンサル タント事 業(千円)	建設コンサル タント事 業(千円)	情報シス テム事業 (千円)	不動産事 業(千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,660,673	4,851,759	289,853	167,310	12,969,595		12,969,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	49,933	49,933	(49,933)	
計	7,660,673	4,851,759	289,853	217,244	13,019,529	(49,933)	12,969,595
営業利益又は営業損失( )	91,981	16,136	206	142,055	66,004	3,707	69,712

(注) 1 事業区分はサービス等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主なサービス

- (1)環境コンサルタント事業.....環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務
- (2)建設コンサルタント事業.....建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務
- (3)情報システム事業.....情報システムの構築・保守・運用及び製品開発・販売に関する業務
- (4)不動産事業.....不動産賃貸に関する業務

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	環境コンサル タント事 業(千円)	建設コンサル タント事 業(千円)	情報シス テム事業 (千円)	不動産事 業(千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,917,843	5,344,844	348,790	169,248	12,780,726		12,780,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,610	1,000	-	44,407	47,017	(47,017)	
計	6,919,453	5,345,844	348,790	213,656	12,827,744	(47,017)	12,780,726
営業利益又は営業損失( )	183,975	761,828	3,014	144,843	1,087,632	3,707	1,091,340

(注) 1 事業区分はサービス等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主なサービス

- (1)環境コンサルタント事業.....環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務
- (2)建設コンサルタント事業.....建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務
- (3)情報システム事業.....情報システムの構築・保守・運用及び製品開発・販売に関する業務
- (4)不動産事業.....不動産賃貸に関する業務

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1,652.22円	1,564.54円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 18.81円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 103.14円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	134,344	736,455
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	134,344	736,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,640	7,140,398

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 71.74円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 56.15円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失( )(千円)	512,233	400,949
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	512,233	400,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,553	7,140,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

いであ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 祥 且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

いであ株式会社  
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 快 雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。